

股票代碼：2221

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國 103 及 102 年 第 3 季

地址：台中市大甲區幼獅工業區幼獅路69號

電話：(04)26811123

S 目 錄 S

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~28		六~二一
	(七) 關係人交易	28		二二
	(八) 質抵押之資產	29		二三
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	29		二四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	29~30		二五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	30~31		二六
	2. 轉投資事業相關資訊	30~31		二六
	3. 大陸投資資訊	31		二六
	(十四) 部門資訊	31~32		二七

會計師核閱報告

大甲永和機械工業股份有限公司 公鑒：

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

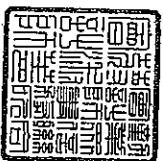
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司均屬非重要子公司，該等子公司同期間之財務報表係未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）51,021 仟元及 77,724 仟元，分別占合併資產總額之 4% 及 7%，負債總額分別為 17,138 仟元及 28,935 仟元，分別占合併負債總額之 3% 及 5%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 1,498 仟元、17,949 仟元、4,253 仟元及 23,124 仟元，分別占合併綜合損益總額之(28%)、502%、(20%)及(148%)；暨合併財務報表附註揭露該等子公司之相關資訊，係以其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔣 淑 菁



蔣 淑 菁

會計師 成 德 潤



成 德 潤

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 1 3 日

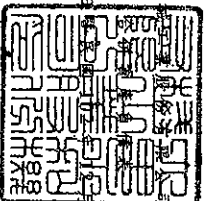
大甲永和機

及子公司

民國 103 年 9 月 30 日

31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元



代碼	資產	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		金額	%	金額	%	金額	%			
1100	流動資產									
1125	現金 (附註六)	\$ 92,740	8	\$ 72,011	6	\$ 59,711	6			
1147	備供出售金融資產—流動 (附註七)	13,517	1	13,888	1	13,983	1			
1150	無活絡市場之債券投資—流動 (附註八及二三)	-	-	1,788	-	9,462	1			
1170	應收票據 (附註九)	21,916	2	19,112	2	30,709	3			
1200	應收帳款淨額 (附註九)	76,517	7	50,054	5	50,737	5			
130X	其他應收款	8,058	1	2,202	-	2,384	-			
1410	存貨 (附註十)	452,161	39	480,362	44	452,914	42			
1470	預付款項	11,096	1	10,731	1	12,250	1			
11XX	其他流動資產 (附註十二及二三)	29	-	112	-	5,151	-			
	流動資產總計	\$ 676,034	59	\$ 650,260	59	\$ 637,301	59			
1600	非流動資產									
1840	不動產、廠房及設備 (附註十一及二三)	395,570	35	399,618	36	402,947	37			
1990	遞延所得稅資產 (附註十八)	18,260	1	18,562	2	16,395	1			
15XX	其他非流動資產 (附註十二、二三及二四)	52,786	5	33,895	3	32,281	3			
	非流動資產總計	\$ 466,616	41	\$ 452,075	41	\$ 451,623	41			
1XXX	資產總計	\$ 1,142,650	100	\$ 1,102,335	100	\$ 1,088,924	100			
	負債及權益									
2100	流動負債									
2110	短期銀行借款 (附註十三及二三)	\$ 52,000	4	\$ 11,640	1	\$ 50,759	5			
2150	應付短期票券 (附註十三)	19,980	2	-	-	-	-			
2170	應付票據	8,198	1	7,756	1	9,395	1			
2200	其他應付款 (附註十四及十六)	100,941	9	77,574	7	94,439	9			
2230	當期所得稅負債 (附註四及十八)	29,327	2	23,086	2	36,498	3			
2320	一年內到期之長期銀行借款 (附註十三及二三)	33,164	3	62,012	6	55,761	5			
2399	其他流動負債 (附註十四)	683	-	3,642	-	1,139	-			
21XX	流動負債總計	\$ 244,636	21	\$ 185,710	17	\$ 247,991	23			
2541	非流動負債									
2570	長期銀行借款 (附註十三及二三)	262,931	23	287,818	26	208,239	19			
2640	遞延所得稅負債 (附註四及十八)	12,518	1	12,471	1	12,459	1			
2670	應付退休金負債 (附註十五)	35,936	3	38,600	3	42,876	4			
25XX	其他非流動負債 (附註十四及二四)	20,000	2	20,000	2	20,000	2			
	非流動負債總計	\$ 331,385	29	\$ 358,889	32	\$ 283,574	26			
2XXX	負債總計	\$ 576,021	50	\$ 544,599	49	\$ 531,565	49			
3110	歸屬於本公司業主之權益									
	普通股股本—每股面額 10 元；額定 48,000 仟股，									
3200	發行 42,425 仟股	424,250	37	424,250	39	424,250	39			
3310	資本公積	50,788	4	50,176	5	50,176	5			
3320	保留盈餘									
3350	法定盈餘公積	53,848	5	53,205	5	53,205	5			
3410	特別盈餘公積	5,710	-	16,526	1	16,526	1			
3425	未分配盈餘	29,657	3	9,625	1	9,365	1			
31XX	其他權益									
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(219)	-	(225)	-	(298)	-			
36XX	備供出售金融資產未實現損益	(5,856)	-	(5,485)	-	(6,072)	-			
	本公司業主權益總計	\$ 558,178	49	\$ 548,072	50	\$ 547,152	50			
3XXX	非控制權益	8,451	1	9,664	1	10,207	1			
	權益總計	\$ 566,629	50	\$ 557,736	51	\$ 557,359	51			
	負債與權益總計	\$ 1,142,650	100	\$ 1,102,335	100	\$ 1,088,924	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(本週勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 13 日核閱報告)



董事長：黃士峯

經理人：鍾志清

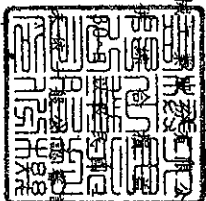
會計主管：王淑琦

大甲永和機油公司及其子公司

合併

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並不代表核對)



單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代碼	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		
					金額	%	金額	%	
4000	營業收入淨額	\$ 174,315	100	\$ 133,042	100	\$ 505,511	100	\$ 510,960	100
5000	營業成本 (附註十、十五及十七)	143,869	83	112,600	85	410,671	81	412,082	81
5900	營業毛利	30,446	17	20,442	15	94,840	19	98,878	19
6100	營業費用 (附註十五、十七、二十一及二十二)	8,865	5	8,150	6	25,719	5	28,128	5
6200	推銷費用	10,987	6	13,094	10	31,534	6	45,035	9
6300	管理費用	3,246	2	3,133	2	9,085	2	8,917	2
6000	研究發展費用	23,098	13	24,377	18	66,338	13	82,080	16
6900	營業淨利 (損)	7,348	4	3,985	3	28,502	6	16,798	3
7190	營業外收入及支出	1,142	1	411	-	2,449	-	2,172	-
7230	其他收入	(1,169)	(1)	549	-	544	-	470	-
7510	外幣兌換淨損失	(1,615)	(1)	(3,352)	(3)	(4,899)	(1)	(7,847)	(2)
7590	什項支出	(6)	-	39	-	(507)	-	(99)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	(1,368)	(1)	-	-	(1,368)	-
7625	處分投資損失	-	-	-	-	-	-	(1,769)	-
7635	透過損益按公允價值衡量之金融負債利益 (損失)	-	-	26	-	-	-	(1,718)	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,648)	(1)	(4,871)	(4)	(3,501)	(1)	(11,099)	(2)
7900	稅前淨利 (損)	5,700	3	8,806	7	25,001	5	5,699	1
7950	所得稅費用 (利益) (附註十八)	330	-	(4,575)	(4)	3,203	1	(2,870)	(1)
8200	本期淨利 (損)	5,370	3	(4,231)	(3)	21,798	4	8,569	2
8310	其他綜合損益	84	-	335	-	6	-	1,342	-
8325	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(167)	-	990	-	(371)	-	5,700	1
8300	備供出售金融資產未實現損益	(83)	-	655	-	(365)	-	7,042	1
8500	本期其他綜合損益 (稅後金額)	5,287	3	(3,576)	(3)	21,433	4	15,611	3
8600	本期綜合損益總額	5,779	3	(3,629)	(3)	23,011	4	9,643	2
8610	淨利 (損) 歸屬於：	(409)	-	(602)	-	(1,213)	-	(1,074)	-
8620	本公司業主	5,370	3	(4,231)	(3)	21,798	4	8,569	2
	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

代碼	綜合損益總額歸屬於： 本公司業主 非控制權益	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
8700		\$ 5,696	3	(\$ 2,974)	(2)	\$ 22,646	4	\$ 16,685	3
8710		(409)	-	(602)	(1)	(1,213)	-	(1,074)	-
8720		\$ 5,287	3	(\$ 3,576)	(3)	\$ 21,433	4	\$ 15,611	3
	每股盈餘(虧損)(附註十九)								
9750	基本	\$ 0.14		(\$ 0.09)		\$ 0.54		\$ 0.23	
9850	稀釋	\$ 0.14		(\$ 0.09)		\$ 0.54		\$ 0.23	

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清

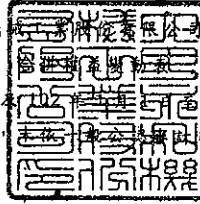


會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

民國 103 年 9 月 30 日
(僅經核閱 依 會計師事務所則查核)



單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	資本公積					其他權益項目		總計	非控制權益	權益合計
		股本	(附註十六)	保留盈餘 (附註十六)	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益			
A1	102年1月1日餘額	\$ 424,250	\$ 50,176	\$ 50,230	\$ 15,019	\$ 17,356	(\$ 1,640)	(\$ 11,772)	\$ 543,619	\$ 11,281	\$ 554,900
	101年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	2,975	-	(2,975)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	1,507	(1,507)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利-每股0.31元	-	-	-	-	(13,152)	-	-	(13,152)	-	(13,152)
D1	102年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	9,643	-	-	9,643	(1,074)	8,569
D3	102年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,342	5,700	7,042	-	7,042
D5	102年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	9,643	1,342	5,700	16,685	(1,074)	15,611
Z1	102年9月30日餘額	\$ 424,250	\$ 50,176	\$ 53,205	\$ 16,526	\$ 9,365	(\$ 298)	(\$ 6,072)	\$ 547,152	\$ 10,207	\$ 557,359
A1	103年1月1日餘額	\$ 424,250	\$ 50,176	\$ 53,205	\$ 16,526	\$ 9,625	(\$ 225)	(\$ 5,485)	\$ 548,072	\$ 9,664	\$ 557,736
	102年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	643	-	(643)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利-每股0.31元	-	-	-	-	(13,152)	-	-	(13,152)	-	(13,152)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(10,816)	10,816	-	-	-	-	-
	其他資本公積變動										
N1	本公司發行員工認股權	-	612	-	-	-	-	-	612	-	612
D1	103年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	23,011	-	-	23,011	(1,213)	21,798
D3	103年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	6	(371)	(365)	-	(365)
D5	103年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	23,011	6	(371)	22,646	(1,213)	21,433
Z1	103年9月30日餘額	\$ 424,250	\$ 50,788	\$ 53,848	\$ 5,710	\$ 29,657	(\$ 219)	(\$ 5,856)	\$ 558,178	\$ 8,451	\$ 566,629

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月13日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清

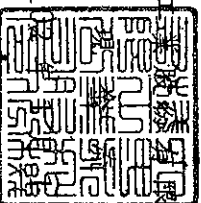


會計主管：王淑瑜



大甲永和機械有限公司及子公司
合併
量表

民國 103 年及 102 年 9 月 30 日



(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	103 年 1 月 1 日		102 年 1 月 1 日	
	至 9 月 30 日		至 9 月 30 日	
	\$	25,001	\$	5,699
A10000				
A20100		23,769		23,551
A20200		-		80
A20300		903		(3)
A20400		-		-
A20900		4,899		1,718
A21200		(33)		(192)
A21900		612		-
A22500		-		1,368
A23100		-		1,769
A23800				
A24100		3,967		(478)
A30000		12		(48)
A31130		(2,804)		(1,013)
A31150		(27,313)		19,952
A31180		(5,858)		1,201
A31200		24,234		(23,919)
A31230		(365)		9,817
A31240		83		(117)
A32110		-		(1,718)
A32130		442		(181)
A32150		23,291		822
A32180		3,642		(4,032)
A32230		(2,958)		(13,536)
A32240		(2,664)		(1,763)
A33000		68,860		26,824
A33100		33		192

(接次頁)

(承前頁)

代碼	103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
A33300	支付之利息	(\$ 4,929)	(\$ 7,785)	
A33500	支付之所得稅	(2,511)	(520)	
AAAAA	營業活動之淨現金流入	<u>61,453</u>	<u>18,711</u>	
	投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	2,130	
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	1,788	20,000	
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,628)	(9,038)	
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	3,511	
B03700	存出保證金增加	(48)	(2)	
B03800	存出保證金減少	76	583	
B07100	預付設備款增加	(34,378)	(27,073)	
BBBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(34,190)</u>	<u>(9,889)</u>	
	籌資活動之現金流量			
C00100	短期銀行借款增加	57,000	223,776	
C00200	短期銀行借款減少	(16,681)	(204,891)	
C00600	應付短期票券淨增加(減少)	19,980	(19,975)	
C01600	舉借長期銀行借款	-	229,000	
C01700	償還長期銀行借款	(53,735)	(253,359)	
C04500	發放現金股利	(13,152)	-	
CCCCC	融資活動之淨現金流出	<u>(6,588)</u>	<u>(25,449)</u>	
DDDDD	匯率變動對現金之影響	<u>54</u>	<u>758</u>	
EEEEE	本期現金淨增加(減少)	20,729	(15,869)	
E00100	期初現金餘額	<u>72,011</u>	<u>75,580</u>	
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 92,740</u>	<u>\$ 59,711</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月13日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

大甲永和機械工業股份有限公司(以下稱「本公司」)成立於 66 年 8 月，為促進合理經營並擴大營業規模，爰於 86 年 12 月與台灣管配件工業股份有限公司進行合併。主要營業項目為各種石化工業與電子工業用金屬管件及附屬配件之製造及買賣等。

本公司股票於 96 年 8 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋 IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」 2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」 於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之IFRSs年度改善」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產及金融負債互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）之其他綜合損益份額。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋 IASB 發布之生效日(註1)
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 2014 年 1 月 1 日
繼續」
IFRIC 21「公課」 2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則或解釋對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSS 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

2. 列入合併報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 %		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
本公司	MATE ENTERPRISES LTD. (MATE)	貿易進出口業務	100	100	100
	PIPEMATE INTERNATIONAL ENTERPRISE LTD. (PIPEMATE)	轉投資業務	100	100	100
	大川研科技股份有限公司 (大川研公司)	經營精密儀器之經銷業務	67	67	67
	上海大甲機械國際貿易有限公司 (上海大甲機械公司)	經營不銹鋼管配件之經銷業務	100	100	100
	上海大甲管道有限公司 (上海管道公司)	經營不銹鋼管配件之加工業務	100	100	100
PIPEMATE					

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
大川研公司	大川研真空股份有限公司 (大川研真空公司)	經營特殊吸塵器之經 銷業務	80	80	80
上海機械公司	天津大甲管道貿易有限公司 (天津大甲公司)	經營不銹鋼管配件之 經銷業務	-	100	100

上述子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

天津大甲公司於 101 年 12 月董事會決議清算，並於 103 年 9 月清算完結並匯回股款。上海機械公司及上海管道公司均亦於 102 年 5 月董事會決議清算，截至 103 年 9 月 30 日止，該等子公司尚未清算完結。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 股份基礎給付協議

合併公司給與員工之員工認股權對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積一員工認股權。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 268	\$ 328	\$ 448
銀行支票及活期存款	<u>92,472</u>	<u>71,683</u>	<u>59,263</u>
	\$ <u>92,740</u>	\$ <u>72,011</u>	\$ <u>59,711</u>

七、備供出售金融資產—流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
基金受益憑證	\$ 11,868	\$ 12,360	\$ 12,528
國外上市股票	<u>1,649</u>	<u>1,528</u>	<u>1,455</u>
	\$ <u>13,517</u>	\$ <u>13,888</u>	\$ <u>13,983</u>

八、無活絡市場之債券投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款			
流動	\$ -	\$ <u>1,788</u>	\$ <u>9,462</u>

無活絡市場之債券投資抵押之資訊，參閱附註二三。

九、應收票據及應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據	\$ 21,916	\$ 19,112	\$ 30,709
減：備抵呆帳	<u>\$ 21,916</u>	<u>\$ 19,112</u>	<u>\$ 30,709</u>
應收帳款	\$ 77,243	\$ 51,527	\$ 52,862
減：備抵呆帳	<u>(726)</u>	<u>(1,473)</u>	<u>(2,125)</u>
	\$ <u>76,517</u>	\$ <u>50,054</u>	\$ <u>50,737</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 90 天，合併公司對於備抵呆帳之提列係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60 天以下	\$ 4,490	\$ 7,303	\$ 3,065
61 至 180 天	1,083	1,377	2,519
181 至 365 天	-	1,978	635
1 年以上	-	1,102	614
合計	<u>\$ 5,573</u>	<u>\$ 11,760</u>	<u>\$ 6,833</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳之變動情形如下：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
個別評估減損損失	應收票據	應收票據
期初餘額	\$ -	\$ 1,473
本期提列 (迴轉)	\$ 1,473	\$ 587
應收票據		應收帳款
呆帳費用	-	903
本期沖銷	-	(1,640)
匯率變動影響數	-	(10)
期末餘額	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 1,198</u>

群組評估減損損失	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -	\$ 885
匯率變動影響數	-	-	42
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 927</u>

十、存貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製成品	\$ 284,954	\$ 296,759	\$ 269,442
在製品	76,245	97,261	98,583
原物料	90,962	84,255	84,889
在途存貨	-	2,087	-
	<u>\$ 452,161</u>	<u>\$ 480,362</u>	<u>\$ 452,914</u>

103年及102年7月1日至9月30日與103年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失546仟元、3,312仟元及3,967仟元。102年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益478仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十一、不動產、廠房及設備

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
自有土地	\$ 157,495	\$ 157,495	\$ 157,495
建築物	132,208	135,153	136,134
機器設備	77,415	81,852	86,139
其他設備	28,452	25,118	23,179
	<u>\$ 395,570</u>	<u>\$ 399,618</u>	<u>\$ 402,947</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數计提折舊：

建築物	36至51年
廠房主建物	16年
員工宿舍	4至6年
其他改良物	3至20年
機器設備	3至20年
其他設備	3至20年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參

閱附註二三。

十二、其他資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他金融資產	\$ -	\$ -	\$ 5,000
其他	<u>29</u>	<u>112</u>	<u>151</u>
	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 5,151</u>

非流動	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預付設備款	\$ 34,047	\$ 15,128	\$ 12,737
存出保證金	870	898	1,222
電腦軟體淨額	-	-	453
其他 (附註二四)	17,869	17,869	17,869
	<u>\$ 52,786</u>	<u>\$ 33,895</u>	<u>\$ 32,281</u>

其他金融資產及其他非流動資產—其他主要係合併公司設定質押之活期存款及土地，參閱附註二三。

十三、借 款

(一) 短期銀行借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
信用借款	\$ 52,000	\$ 8,000	\$ 38,000
抵押借款 (附註二三)	<u>-</u>	<u>3,640</u>	<u>12,759</u>
	<u>\$ 52,000</u>	<u>\$ 11,640</u>	<u>\$ 50,759</u>
<u>年 利率 (%)</u>			
信用借款	1.80-2.20	2.20	1.90-2.50
抵押借款	-	6.60	6.60

(二) 應付短期票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ 20,000	\$ -	\$ -
減：應付短期票券折價	(<u>20</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 19,980</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>年 利率 (%)</u>	1.90	-	-

合併公司對該等應付商業本票並未設定擔保品。

(三) 長期銀行借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
抵押借款	\$ 278,245	\$ 293,830	\$ 229,000
信用借款	<u>17,850</u>	<u>56,000</u>	<u>35,000</u>
	296,095	349,830	264,000
減：一年內到期部分	(<u>33,164</u>)	(<u>62,012</u>)	(<u>55,761</u>)
一年後到期部分	<u>\$ 262,931</u>	<u>\$ 287,818</u>	<u>\$ 208,239</u>

年 利率 (%)	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
抵押借款	1.80-1.87	1.80-1.87	1.80
信用借款	1.80-1.95	1.80-1.95	1.95

抵押借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保 (參閱附註二
三)。

十四、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 13,152
應付薪資及獎金	10,283	8,417	9,333
應付休假給付	3,576	3,120	3,433
應付設備款	4,490	1,856	1,865
其 他	<u>10,978</u>	<u>9,693</u>	<u>8,715</u>
	\$ <u>29,327</u>	\$ <u>23,086</u>	\$ <u>36,498</u>
其他負債			
預收款項	\$ 371	\$ 3,251	\$ 742
其 他	<u>312</u>	<u>391</u>	<u>397</u>
	\$ <u>683</u>	\$ <u>3,642</u>	\$ <u>1,139</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
預收土地款(附註二四)	\$ <u>20,000</u>	\$ <u>20,000</u>	\$ <u>20,000</u>

十五、退職後福利計畫

退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成
本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 307	\$ 299	\$ 922	\$ 899
推銷費用	28	31	85	92
管理費用	51	51	154	157
研發費用	35	34	104	95
	\$ <u>421</u>	\$ <u>415</u>	\$ <u>1,265</u>	\$ <u>1,243</u>

十六、權益

(一) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ 49,452	\$ 49,452	\$ 49,452
員工認股權	612	-	-
其他	<u>724</u>	<u>724</u>	<u>724</u>
	\$ <u>50,788</u>	\$ <u>50,176</u>	\$ <u>50,176</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本；惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因員工認股權及採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度盈餘於完納一切稅捐、彌補歷年虧損、提列法定盈餘公積並依法提撥特別盈餘公積後，如尚有餘額得依次分配如下：

1. 員工紅利不得少於 2% 及董監酬勞不得超過 3%。
2. 股東紅利由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派之。

董事會依據公司實際經營及現金需求狀況擬具分派議案。決定分派盈餘時，可採現金股利與股票股利搭配方式，且現金部分所佔比例不得少於 20%，股東紅利之總額為累積可分配盈餘之 10% 至 80%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利分別為 900 仟元及 300 仟元，應付董監酬勞分別為 270 仟元及 90 仟元，係依據過去經驗以可能發放之金額為估列基礎。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股

票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 13 日及 102 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 643	\$ 2,975		
法定盈餘公積 提列 (迴轉) 特別盈餘 公積	(10,816)	1,507		
現金股利	13,152	13,152	\$ 0.31	\$ 0.31

上述股東常會亦決議以現金配發之員工紅利及董監事酬勞暨合併財務報告認列之金額如下：

	102 年度		101 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	\$ 150	\$ 170	\$ 800	\$ 540
各年度財務報表認列 金額	150	170	800	707
差異	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 167)

上述差異調整為 102 年度之損益。

有關本公司股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

十七、員工福利、折舊及攤銷

	屬營業成本者	於營業費用者	合計
<u>103年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 24,054	\$ 11,947	\$ 36,001
退職後福利			
確定提撥計畫	762	306	1,068
確定福利計畫	307	114	421
股份基礎給付			
權益交割之股份基礎給付	-	360	360
折舊費用	7,418	292	7,710
<u>102年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	20,509	11,364	31,873
退職後福利			
確定提撥計畫	694	299	993
確定福利計畫	299	116	415
折舊費用	7,430	542	7,972
攤銷費用	-	20	20
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	66,785	34,771	101,556
退職後福利			
確定提撥計畫	2,145	865	3,010
確定福利計畫	922	343	1,265
股份基礎給付			
權益交割之股份基礎給付	-	612	612
折舊費用	22,873	896	23,769
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	64,371	38,504	102,875
退職後福利			
確定提撥計畫	2,066	1,405	3,471
確定福利計畫	899	344	1,243
折舊費用	21,977	1,574	23,551
攤銷費用	-	80	80

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
未分配盈餘加徵 以前年度之調整	\$ -	\$ -	\$ 345	\$ -
遞延所得稅	-	283	2,509	504
當期產生者 與暫時性差異之原 始產生及迴轉有 關之遞延所得 認列於損益之所得稅 費用 (利益)	891	(1,566)	4,023	2,086
	(561)	(3,292)	(3,674)	(5,460)
	\$ <u>330</u>	(\$ <u>4,575</u>)	\$ <u>3,203</u>	(\$ <u>2,870</u>)

(二) 本公司兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ <u>53,743</u>	\$ <u>51,844</u>	\$ <u>55,428</u>

本公司無 86 年度 (含) 以前之未分配盈餘。

本公司 102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率均為 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司、大川研公司及大川研真空公司截至 101 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘 (虧損)

	歸屬於本公司業主之淨利 (損)	股數 (仟股)	每股盈餘 (虧損) (元)
<u>103年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘	\$ 5,779	\$ 42,425	\$ <u>0.14</u>
歸屬於本公司業主之淨利 具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	-	43	
稀釋每股盈餘	\$ <u>5,779</u>	\$ <u>42,468</u>	\$ <u>0.14</u>
歸屬於本公司業主之淨利 加潛在普通股之影響			
<u>102年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘	(\$ <u>3,629</u>)	\$ <u>42,425</u>	(\$ <u>0.09</u>)
歸屬於本公司業主之淨損 具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	(\$ <u>3,629</u>)	\$ <u>42,425</u>	(\$ <u>0.09</u>)
稀釋每股盈餘	(\$ <u>3,629</u>)	\$ <u>42,425</u>	(\$ <u>0.09</u>)
歸屬於本公司業主之淨損 加潛在普通股之影響			
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘	\$ 23,011	\$ 42,425	\$ <u>0.54</u>
歸屬於本公司業主之淨利 具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	-	50	
稀釋每股盈餘	\$ <u>23,011</u>	\$ <u>42,475</u>	\$ <u>0.54</u>
歸屬於本公司業主之淨利 加潛在普通股之影響			
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘	\$ 9,643	\$ 42,425	\$ <u>0.23</u>
歸屬於本公司業主之淨利 具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	-	54	
稀釋每股盈餘	\$ <u>9,643</u>	\$ <u>42,479</u>	\$ <u>0.23</u>
歸屬於本公司業主之淨利 加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司計算 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日稀釋每股虧損時，因員工分紅將產生反稀釋作用，故不列入計算。

二十、股份基礎給付協議

本公司於 103 年 5 月給與員工認股權 1,800 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 3 年 11 個月，憑證持有人於達成設定之績效及服務條件時，可行使被給與之認股權。認股權行使價格為 17 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	103年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	執行價格 (元)
員工認股權	-	\$ -
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	1,800	17
本期放棄	(50)	17
期末流通在外	<u>1,750</u>	17
期末可執行	<u>-</u>	-
本期給與之認股權公允價值 (元)	<u>\$ 2.52</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	103年9月30日
執行價格 (元)	\$ 17
剩餘合約期限 (年)	3.58

本公司於 103 年 5 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	103年5月
給與日股價	13.7 元
執行價格	17 元
預期波動率	39.53%
存續期間	3.46 年
預期股利率	2.26%
無風險利率	0.88%

預期波動率係基於過去 3.46 年歷史股票價格波動率。

103年7月1日至9月30日及103年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為360仟元及612仟元。

二一、營業租賃協議

合併公司為承租人之營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為3年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房並無優惠承購權。

因營業租賃合約所支付之存出保證金及認列為費用之租賃給付，

參閱附註二二。

二二、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 租金支出

關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 1,521	\$ 1,521	\$ 4,564	\$ 4,564

主要係承租土地及建築物，租金係參考鄰近廠房之市價及所承租之面積由雙方議定，每3個月支付一次；租賃存出保證金103年9月30日暨102年12月31日及9月30日均為700仟元。

(二) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,046	\$ 2,769	\$ 6,140	\$ 8,419
退職後福利	87	95	262	287
	<u>\$ 2,133</u>	<u>\$ 2,864</u>	<u>\$ 6,402</u>	<u>\$ 8,706</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二、質抵押之資產

下列資產業已提供作為長期銀行借款等之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 278,234	\$ 280,851	\$ 281,724
其他非流動資產	17,869	17,869	17,869
無活絡市場之債券投資	-	1,788	9,462
其他流動資產	-	-	5,000
	<u>\$ 296,103</u>	<u>\$ 300,508</u>	<u>\$ 314,055</u>

二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 本公司與中連汽車貨運股份有限公司於95年發生兩筆土地買賣之民事訴訟，一審於同年判決本公司敗訴。原簽訂之土地買賣契約總價款為21,644仟元，本公司已預收20,000仟元（帳列其他非流動負債項下），土地成本為17,869仟元（帳列其他非流動資產項下），另辦理過戶需繳交之土地增值稅約3,000仟元；惟截至103年9月底尚未辦理過戶。

(二) 已簽訂之租賃合約其未來應付之租金如下：

103年第四季	\$ 1,911
104年	1,409
105年	991
106年	301
	<u>\$ 4,612</u>

二五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年9月30日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 1,036	30.42 (美金：新台幣)	\$ 31,515
日幣	144,529	0.2780 (日幣：新台幣)	40,179
<u>非貨幣性項目</u>			
美金	174	30.42 (美金：新台幣)	5,293
日幣	23,604	0.2780 (日幣：新台幣)	6,562

(接次頁)

(承前頁)

103 年 9 月 30 日

金融負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
日幣	\$ 18,810	0.2780 (日幣：新台幣)	\$ 5,229

102 年 12 月 31 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美金	\$ 843	29.81 (美金：新台幣)	\$ 25,130
日幣	63,387	0.2839 (日幣：新台幣)	17,996

非貨幣性項目

美金	183	29.81 (美金：新台幣)	5,455
日幣	24,342	0.2839 (日幣：新台幣)	6,911

102 年 9 月 30 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美金	\$ 1,046	29.57 (美金：新台幣)	\$ 30,930
日幣	35,043	0.3021 (日幣：新台幣)	10,586

非貨幣性項目

美金	195	29.57 (美金：新台幣)	5,766
日幣	22,351	0.3021 (日幣：新台幣)	6,752

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

二七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為台灣、上海及天津。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
台灣	\$ 505,511	\$ 466,501	\$ 29,707	\$ 35,950
上海	-	44,459	(1,205)	(19,163)
其他	-	-	-	11
營運單位總額	<u>\$ 505,511</u>	<u>\$ 510,960</u>	<u>28,502</u>	<u>16,798</u>
公司一般收入及利益			2,449	2,172
外幣兌換損失淨額			(544)	(470)
利息費用			(4,899)	(7,847)
處分不動產、廠房及設備損失			-	(1,368)
處分投資損失			-	(1,769)
透過損益按公允價值衡量之金融負債損失			-	(1,718)
公司一般費用及損失			(507)	(99)
稅前淨利			<u>\$ 25,001</u>	<u>\$ 5,699</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間銷售金額分別為 8,828 仟元及 12,170 仟元。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含外幣兌換淨損失、利息費用、處分不動產、廠房及設備損失、處分投資損失、透過損益按公允價值衡量之金融負債損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣或外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註二)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註三)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係 (註一)										
0	本公司	上海機械公司	2.	\$ 167,453	\$ 24,376 (美金 800)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 279,089	Y	-	Y
		PIPEMATE	1.	167,453	20,000	-	-	-	-	279,089	Y	-	-
		大川研公司	1.	111,636	20,000	20,000	14,000	-	0.04	279,089	Y	-	-

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係：

1.直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

2.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

註二：本公司對海外單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 30%為限，及本公司對單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 20%為限，惟合計數仍不得超過背書保證總額之限額。

註三：本公司對海外單一聯屬企業背書保證之總額以不超過本公司淨值之 50%為限。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
本公司	德盛精選日本基金(受益憑證)	—	備供出售金融資產—流動	10,482	\$ 5,306	-	\$ 5,306	
	怡富日本信託基金(受益憑證)	—	備供出售金融資產—流動	1,167	6,562	-	6,562	
	ANNAIK LIMITED(股票)	—	備供出售金融資產—流動	600,000	1,649	-	1,649	

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交易往來對象(註二)	與交易人之關係(註一)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本公司	大川研公司	(1) (1)	進 貨	\$ 7,854	T/T 90 天	2
				銷 貨 收 入	974	T/T 90 天	-

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損失	本期認列之 投資損失	備註
				本期	期末	去年年底	股數	比率			
本公司	PIPEMATE	棋里西斯	轉投資業務	\$ 37,736	\$ 37,736	120,700	100	\$ 3,237	(\$ 688)	(\$ 688)	子公司
	大川研公司	台灣省新竹市	經營精密儀器之經銷業務	20,000	20,000	2,000,000	67	12,911	(3,327)	(2,218)	子公司
大川研公司	MATE	英屬維京群島	貿易進出口業務	6,084	6,084	200,000	100	8,507	(142)	(142)	子公司
	大川研真空公司	台灣省新竹市	經營特殊吸塵器之經銷業務	9,600	9,600	960,000	80	7,982	(514)	(411)	孫公司

註：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資 公司名稱 (註五、六)	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值	截至本期期 末止已匯回 台灣之投資 收益
					匯出	收回						
上海機械公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	\$ 18,188 (人民幣4,548)	(註一)	\$ 18,188	\$ -	\$ -	\$ 18,188	(\$ 688)	100	(\$ 688)	\$ 399	\$ -
上海管道公司	經營不銹鋼管配件之加工業務	18,597 (人民幣3,928)	(註一)	18,597	-	-	18,597	-	100	-	2,807	-
天津大甲公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	4,440 (人民幣1,000)	(註一)	(註二)	-	-	-	(224)	-	(224)	-	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註三)
\$ 36,785	\$ 37,112 (美金 1,220)	\$ 334,907

註一：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係由本公司轉投資之 PIPEMATE 再轉投資上海機械公司於大陸地區投資設立，該投資案由上海機械公司盈餘轉投資。

註三：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定計算之限額。

註四：本表相關數字涉及外幣者，除實收資本額、本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額外，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註五：天津大甲公司已於 103 年 9 月清算解散並匯回股款；上海機械公司及上海管道公司目前皆已由董事會決議清算，截至 103 年 9 月 30 日止，該等子公司尚未清算完結。

註六：業已沖銷。